

【様式 1】

リース方式による宮崎県公共施設ＬＥＤ化推進事業 企画提案応募申込書

令和 年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

(申請者)

住 所

会社名

代表者

(構成員) ※共同による提案の場合

住 所

会社名

代表者

リース方式による宮崎県公共施設ＬＥＤ化推進事業に係る自由提案について、関係書類を添えて応募いたします。

この申請書及び関係書類の記載事項については、事実と相違ないことを誓約いたします。

【担当者情報（本件連絡窓口）】

氏 名：

所 属：

電 話：

F A X：

E-mail：

【様式2】

会社概要		
本社・本店	会社名	
	所在地	
	設立年月日	
	代表者	
	資本金	
	年商	
	従業員数	
	事業概要	
業務を担当する支社・支店等	※業務を担当するのが本社・本店の場合は、以下の記入は不要。	
	名称	
	所在地	
	代表者	
	従業員数	
	組織上の位置づけ	

【様式 3】

令和 年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

住 所

〒

氏 名

(法人にあっては名称及びその代表者職氏名)

誓 約 書

私は、リース方式による宮崎県公共施設LED化推進事業の企画提案競技の参加に当たり、下記の参加資格の要件を全て満たしていることを誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

☐ この公告の日から事業予定者を選定するまでの間に、宮崎県からの入札参加資格停止の措置を受けていない者

☐ 地方自治法施行令第 167 条の 4 に該当しない者

☐ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続き開始の申立て、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続き開始の申立て又は破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産手続きの開始の申立てがなされていない者

☐ 県税に未納がない者

☐ 地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 321 条の 4 及び各市町村の条例の規定により、個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等（宮崎県内に居住している者に限る。）の個人住民税について特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者

☐ 自己及び本事業実施主体の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

【様式 4－1】事業の実施内容

事業の実施内容について具体的な内容を記載すること。

(ア) 実施方針
①執務室（点灯時間想定：10 時間/日）
②通路、便所等（点灯時間想定：3 時間/日）
③倉庫、物置等（点灯時間想定：1 時間/日）
(イ) 設備概要
【執務室の場合】 型 式： 消費電力： W 効 率： l m/W
(ウ) 事業効果
(エ) 実施体制
(オ) 工事費
(カ) リース料

【様式４－２】事業実施スケジュール

(ア) 導入スケジュール（設備導入工程表）
(イ) 機器の保証期間

【様式 4－3】過去の類似業務実績

業務名	発注機関	履行期間	契約金額	業務の概要・特徴

注 1 本様式は、A 4 版 2 枚以内に記載すること。

注 2 業務名は 5 件まで記載できるものとする。

注 3 実績を証明するものとして、契約書等の写しを添付すること（契約が証明できる部分のみの写しで良い）

【様式 5】

質 問 書

令和 年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

会 社 名 _____
連絡担当部署名 _____
連絡担当者氏名 _____
電 話 番 号 _____
E - mail _____

番号	質 問 内 容
1	
2	
3	

※ 質問内容が上記に書ききれないとき、又は複数あるときなどは、上記 1 に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付して差し支えありません。